



福島県飯館村にある太陽光発電所＝2月19日

エネルギー政策の虚構

発電コストは高いのか？



政府は7月3日、「第5次エネルギー基本計画」を閣議決定した。脱炭素化を目指して、再生可能エネルギーを「主力電源」として明記する一方で、原子力発電についても、「実用段階にある脱炭素化の選択肢」と位置付けたものである。

多くの国民が抱える不安感などもあって、再稼働の見込みがたたないにもかかわらず、原子力発電の維持可能性に対する明確な方策も示さず、原子力にすがりつこうとする姿勢が垣間見える。再稼働ができないと巨額の不良資産化する原子力発電所を抱える電力業界にとっては望ましいかもしれない。しかし、それが国民にとって望ましい政策選択であろうか。

基本計画では再生可能エネルギーの拡大のためには、発電コストの削減と固定買取価格制度依存からの脱却が必要だと指摘する。しかし、再生可能エネルギーの発電コストは本当に高すぎるのであろうか。

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）が1月に公表した

報告書によると、2010年からの7年間で、太陽光発電のコストは73%、陸上風力発電のコストは約25%低下し、着実に競争力のある電源になりつつあるという。17年の世界における太陽光発電の発電原価は10セント／kWh、と試算されている。それは20年までにさらに半減するという。これは化石燃料の発電コスト5〜17セント／kWh（17年G20諸国の推定値）と比べても遜色はなく、再生エネルギーのコスト高は、日本だけで通用する作り話ではない。

しかも、50年に主力電源化するという目標は、いかにも世界の趨勢からは遅れている。それでもその目標に近づくロードマップが明確であればまだ救いはある。

しかし、再生エネルギーの拡張を阻んでいるのは、送電線の容量不足を理由に電力会社が大規模な太陽光などの発電会社からの買い取りを制限しているか

らだ。容量不足は現実起きていないことではない。原子力発電用の送電容量を使わないまま空けているためだ。こんな不合理なことが政府の公式計画の基礎にある。

買い取り価格が高くてコスト高になっているのであれば、電力価格を引き上げればよい。しかし、それでは産業界の支持は得られないし、価格上昇は再生エネルギーの供給増加を促す要因になるから不都合なのだろう。

人口減少の見通しを勘案すれば、日本国内のエネルギー需要は急拡大することはない。将来にわたって安定的に供給すると同時に環境問題などへの悪影響を避けることが、国民生活の将来に不可欠の要素となる。

この最重要課題に対して政府は目先の問題を取り繕うことでは先送りしているにすぎない。このままでは遠からず世界の笑いものになるだろう。

（東京大名誉教授 武田 晴人）